

令和6年度

経営状況報告

やぶパートナーズ株式会社

第12期事業報告書

令和6年4月1日～令和7年3月31日

■事業概況

当社は、地方創生を目的として設立された地域公共会社であり、小規模事業者を下支えし、創業・第二創業に繋げるイノベーション事業や商品開発支援、特産品のブランド化、販路開拓支援、産学連携支援、PR・イベント支援などを展開し社会的利益への貢献を目指してきました。

今年度は但馬農業高校が鶏胸肉の販売に苦戦していると聞き新商品開発を提案しました。総合畜産科の生徒らと冷凍チキンカツを共同開発し但農祭で販売したところ完売するほどの大好評を得ました。

また、北陸新幹線敦賀延伸を機に養父市朝倉と縁のある福井県の道の駅一乗谷あさくら水の駅と取引を開始し、関東方面からの観光客向けに養父市特産品朝倉山椒の加工食品を販売しPRに努めました。

さらに、JR 西日本商事が運営する通販サイト DISCOVER WEST mall に養父市産品を出展したところ全国29都府県の顧客から購入申出があるなど販路拡大が図られつつあります。

事業収入の更なる増加と収益確保を目指し、各地で開催される商談会や展示即売会等に積極的に参加するなど、朝倉山椒や朝倉山椒加工品等地元産品の販路開拓・販売促進に努めました。

特産品の朝倉山椒は仕入価格の引き上げに伴い冷凍山椒の販売価格が値上げになり、大口取引先との商談は難航し成約が減少、新たに開拓した販売先は大半が小口であり売上の減少額を埋めるまでには至りませんでした。

昨年度から本格的に販売開始した乾燥朝倉山椒は実山椒、粗挽き等を中心に市場へ徐々に浸透し始め、冷凍朝倉山椒を上回る販売実績となったものの、冷凍朝倉山椒の販売低迷が総収入に大きく影響しました。

加工品の朝倉山椒オイル、朝倉山椒シロップ等は価格転嫁も順調に進みネット通販、道の駅等での販売数量は順調に伸展しましたが、利幅の薄い卸売りや通販手数料が負担となり利益面での寄与度はやや低調でした。

今期は初の試みとして朝倉山椒シロップの業務用を開発し各地の飲食店等へ販売を開始しました。

また、京都の食品会社へ朝倉山椒シロップを OEM 供給し、「ゆずと山椒のシロップ」の商品名で新宿伊勢丹本店で販売する等首都圏での朝倉山椒のPRにも努めました。

物品販売が主となる事業収入は前期比 1,697 千円増加しましたが、その他営業収入が 261 千円減少、養父市委託業務収入が 2,125 千円減少しました。

養父市委託業務収入において、今期はふるさと納税寄附件数が前期比 1,943 件増加し事業収入も増加しましたが、地域おこし協力隊の隊員が期中で減員となりコーディネート事業収入が減少、トヨタ販売店での「やぶや」出張販売に係る費用を販売店負担としたことで販路開拓費が減額となったことありますが最大の減少要因は、前期決算確定申告、消費税納付後に特産品販路開拓事業の変更契約書の会計事務所への送付漏れが判明し、今期に 1,662 千円減額修正したことによるものであります。

事務の不手際による計数修正は大変遺憾であり今後斯かることの無いよう万全を期して参ります。

その結果、売上高は対前期比 689 千円減少し、51,701 千円にとどまり、損益面では減価償却費 1,040 千円計上、経常利益は対前期比 1,313 千円減少し 1,074 千円となりました。繰越損失金の早期解消を目指しましたが会計上繰越損失金 7,092 千円、欠損金繰越控除制度適用の青色申告欠損金は 5,111 千円計上することとなりました。

6次産業化支援センターの入居者確保、冷凍朝倉山椒の販路確保、市内事業者の販売支援の為の首都圏でのアンテナショップの効率的活用等の課題はありますが引き続き、行政当局をはじめ関係機関のご指導ご鞭撻を切に要望し第12期の事業報告とします。

株主及び出資金

(1) 株式の総数

・会社が発行する株式の総数	400株
・発行済株式の総数	400株

(2) 株主の内訳

(単位:千円)

	第 11 期		増減		本年度末現在	
	人員	出資金	人員	出資金	人員	出資金
400株	1	20,000	0	0	1	20,000
合 計	1	20,000	0	0	1	20,000

(3) 株主名簿 (出資者)

氏名又は名称	住 所	持株数または 出資額
養父市	兵庫県養父市八鹿町八鹿1675	400株

従業員数 (令和7年3月31日現在)

(単位:人)

		社員数
正規職員		4
	うち市内	4
	うち市外	0
パート職員		2
	うち市内	1
	うち市外	1

決 算 報 告 書

(第 12 期)

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

やぶパートナーズ 株式会社

兵庫県養父市八鹿町八鹿1685-2

電話：079 - 661 - 9001

貸借対照表

令和 7年 3月31日 現在

やぶパートナーズ 株式会社

(単位： 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	15,813,617	【流動負債】	5,042,209
現金及び預金	4,950,528	買掛金	636,507
売掛金	1,840,827	未払金	2,927,946
商品	6,581,329	未払法人税等	185,000
未収入金	2,440,933	未払消費税等	1,158,800
【固定資産】	2,136,306	前受金	45,000
【有形固定資産】	1,885,886	預り金	88,956
建物附属設備	2	負債の部合計	5,042,209
車両運搬具	1,524,983	純 資 産 の 部	
工具器具備品	360,901	【株主資本】	12,907,714
【投資その他の資産】	250,420	資本金	20,000,000
出資金	230,000	利益剰余金	△7,092,286
預託金	20,420	その他利益剰余金	△7,092,286
		繰越利益剰余金	△7,092,286
		純資産の部合計	12,907,714
資産の部合計	17,949,923	負債及び純資産合計	17,949,923

損 益 計 算 書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

やぶパートナーズ 株式会社

(単位： 円)

科 目	金 額	
【売上高】		
そ の 他 売 上	16,408,774	
養 父 市 委 託 業 務	29,589,155	
兵 庫 県 委 託 業 務	272,728	
受 取 家 賃	1,988,975	
水 道 光 熱 費 収 入	3,441,807	
売 上 高 合 計		51,701,439
【売上原価】		
期 首 商 品 棚 卸 高	3,595,094	
そ の 他 仕 入 高	12,001,320	
合 計	15,596,414	
期 末 商 品 棚 卸 高	6,581,329	
売 上 原 価		9,015,085
売 上 総 利 益 金 額		42,686,354
【販売費及び一般管理費】		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計		42,117,175
営 業 利 益 金 額		569,179
【営業外収益】		
受 取 利 息	4,992	
受 取 配 当 金	1,200	
雑 収 入	539,076	
営 業 外 収 益 合 計		545,268
【営業外費用】		
雑 損 失	40,000	
営 業 外 費 用 合 計		40,000
経 常 利 益 金 額		1,074,447
税 引 前 当 期 純 利 益 金 額		1,074,447
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		185,999
当 期 純 利 益 金 額		888,448

販売費及び一般管理費内訳書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

やぶパートナーズ 株式会社

(単位： 円)

科 目	金 額
役員報酬	6,000,000
給料手当	15,172,947
賞与	600,000
法定福利費	2,628,848
福利厚生費	23,095
荷造運賃	536,077
広告宣伝費	61,200
接待交際費	21,161
旅費交通費	1,849,022
通信費	642,491
販売手数料	315,582
販売促進費	3,254,944
消耗品費	1,335,191
事務用消耗品費	23,760
修繕費	32,000
水道光熱費	4,358,232
新聞図書費	62,982
諸会費	109,150
支払手数料	770,325
車両費	33,600
地代家賃	353,460
借料	13,637
リース料	182,456
保険料	437,050
租税公課	55,050
支払報酬料	1,484,014
寄付金	1,000
研修費	521,309
減価償却費	1,040,660
米販売費	131,979
雑費	65,953
販売費及び一般管理費合計	42,117,175

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

やぶパートナーズ 株式会社

(単位： 円)

【株主資本】

資 本 金	当期首残高		20,000,000
	当期末残高		20,000,000
利 益 剰 余 金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	当期首残高		△7,980,734
	当期変動額	当期純利益金額	888,448
	当期末残高		△7,092,286
利 益 剰 余 金 合 計	当期首残高		△7,980,734
	当期変動額		888,448
	当期末残高		△7,092,286
株 主 資 本 合 計	当期首残高		12,019,266
	当期変動額		888,448
	当期末残高		12,907,714
純 資 産 の 部 合 計	当期首残高		12,019,266
	当期変動額		888,448
	当期末残高		12,907,714

個 別 注 記 表

やぶパートナーズ 株式会社

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

法人税法の規定により、売買目的有価証券については、期末決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっています。

その他の有価証券については移動平均法による原価法によっています。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しています。

なお、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く。）及び平成28年4月1日以降取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法によっています。

(3) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

① 消費税等の会計処理

税抜経理方式によっています。

貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 7,655,232円